

2017年度 物流コスト調査報告書【概要版】



1. 調査の目的

物流コストの低減は、マクロ的には物価の安定に寄与するとともに、ミクロ的には企業経営の根本課題として認識され、きわめて重要な意義をもっている。しかし、物流コストの全容に関して公にされたデータは限られており、有価証券報告書に記載された支払運賃など、物流にかかわる費用の一部を集計した不完全な資料にとどまっているのが現状である。

本調査は、このような状況のもと、通商産業省(現 経済産業省)の『物流コスト算定活用マニュアル』に準拠して物流コストの実態把握を行うとともに、文献調査や国際比較など、多面的な調査により日本の物流コストに関する総合的な基礎データを蓄積することを目的として実施したものである。

本調査では、2017年6月から2018年2月にかけて、アンケート調査、文献調査などを実施し、その結果を整理・集計・分析した。また、調査の実施にあたり、学識経験者および各業界の関係者により構成される委員会(中 光政委員長)を設置し、調査の方針と内容を検討し、全体の統合と調整、最終的なとりまとめを行った。

本報告書は、これら調査の成果をとりまとめたものである。なお、本概要版では調査の概要のみを掲載している。

主な調査内容(概要版非掲載分を含む)

| 調査内容 | 概要 | 掲載箇所 |
|----------------------|--|------|
| ①ミクロ物流コスト(企業物流コスト) | 荷主企業(子会社を含む)を対象としたアンケートをベースに、回答企業の売上高物流コスト比率の平均値などを整理したもの。主として2016年度の実績値が対象となる。 | 第2章 |
| ②物流コスト削減策 | 企業の物流コスト削減策(効率化策)の実施状況についてのアンケート結果を整理したもの。また、企業ヒアリングを通じて効率化の取り組み状況を把握したもの。 | 第3章 |
| ③ミクロ物流コストなどの動向(定性調査) | 物流コストなどの動向(増えているか、減っているか)を簡易な質問項目で定性調査したもの。直近(2017年度)の実績と2018年度の予想値を把握するためにアンケートを実施。2016年度の値上げ要請の有無、値上げ要請に対する応否や懸念事項などについても把握した。 | 第4章 |
| ④マクロ物流コスト | 国民経済的観点から、我が国全体の物流コストを、マクロ統計から推計したもの。統計の公表にタイムラグがあるため、2015年度までが対象となる。 | 第5章 |
| ⑤海外の物流コスト(国際比較) | ミクロ物流コスト、マクロ物流コストの国際比較を行ったもの。 | 第6章 |

2. 調査の要約

2.1 ミクロ物流コスト（企業物流コスト）

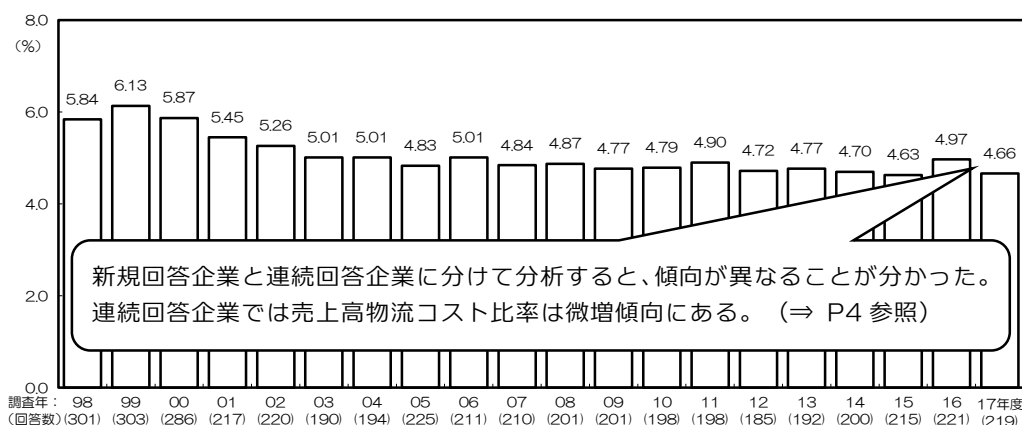
1) 売上高物流コスト比率

売上高物流コスト比率とは、各企業の物流コスト金額を売上高で除した値である。当調査では、有効回答企業 219 社の売上高物流コスト比率を単純平均し、それを日本における全産業の物流コストの指標としている。下記に今年度調査の傾向を示す。

2) 長期的な傾向

2017年度調査¹における売上高物流コスト比率（全業種）は4.66%であった。図表1は、売上高物流コスト比率の長期的な推移を示したものである。売上高物流コスト比率は近年、おおむね5%弱の水準で推移してきたが、2016年度調査において労働力不足などを理由に売上高物流コスト比率は大きく上昇した（+0.34ポイント）。今回の2017年度調査では再び減少に転じ、以前の水準に戻った。

図表1 売上高物流コスト比率の推移（全業種）



物流コスト調査の回答企業の半数以上は JILS 会員であり、既に高いレベルで物流コスト削減に取り組んでいる企業が多いと思われる。2016 年度調査では急激な環境変化により、売上高物流コスト比率を上昇させた企業が多かったが、2017 年度調査ではたゆまぬ企業努力により、売上高物流コスト比率を元の水準に戻したと考えられる。

また、回答企業の売上高が、売上高物流コスト比率に与える影響も無視できない。企業の業績改善により、物流コストの伸び以上に、売上高が拡大し、結果として今年度調査における売上高物流コスト比率の低下につながった可能性もある。

¹ 2017 年度物流コスト調査の対象は、主として 2016 年度の実績値である。

3) 物流コストにおける各種構成比

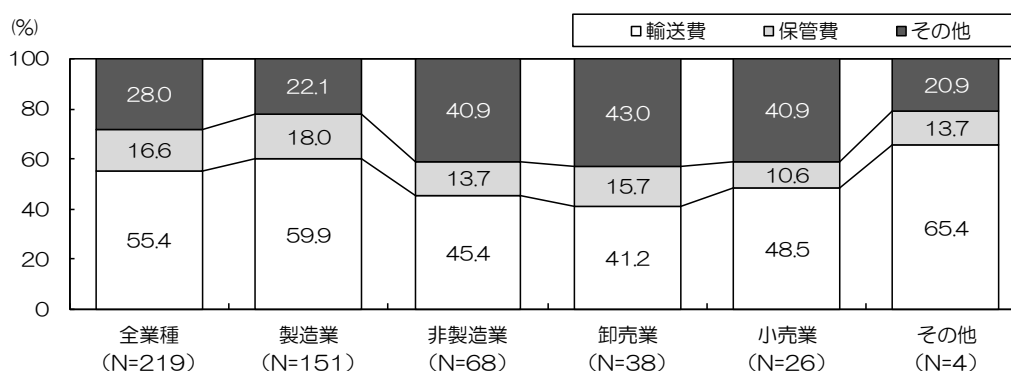
図表 2 は、業種大分類別にみた物流コストの物流機能別構成比、物流コストの支払い形態別構成比を示している。

全業種における物流コストの物流機能別構成比は、輸送費が 55.4%、保管費が 16.6%、その他（包装費、荷役費、物流管理費）が 28.0%である。輸送費の割合は、製造業では 59.9%、卸売業では 41.2%、小売業では 48.5%である。

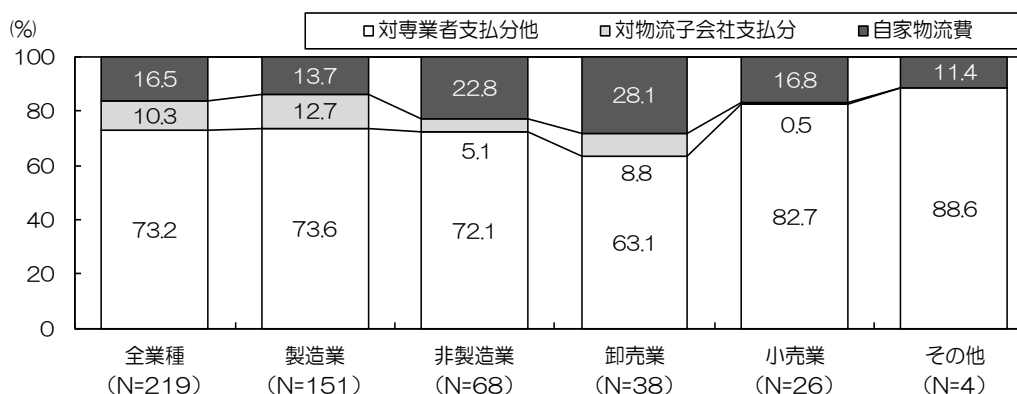
全業種における物流コストの支払い形態別構成比は、支払い物流費（自家物流費以外の合計）が 83.5%である。内訳は、物流事業者に対する支払い物流費（対物流事業者支払い分）などが 73.2%、物流子会社に対する支払い物流費（対物流子会社支払い分）が 10.3%、自家物流費が 16.5%である。業種別の特徴としては、特に製造業において、物流子会社への支払い物流費の比率が高いことが分かる（製造業では 12.7%、卸売業では 8.8%、小売業では 0.5%）。

図表 2 物流コストの構成比

(1) 物流コストの物流機能別構成比



(2) 物流コストの支払い形態別構成比

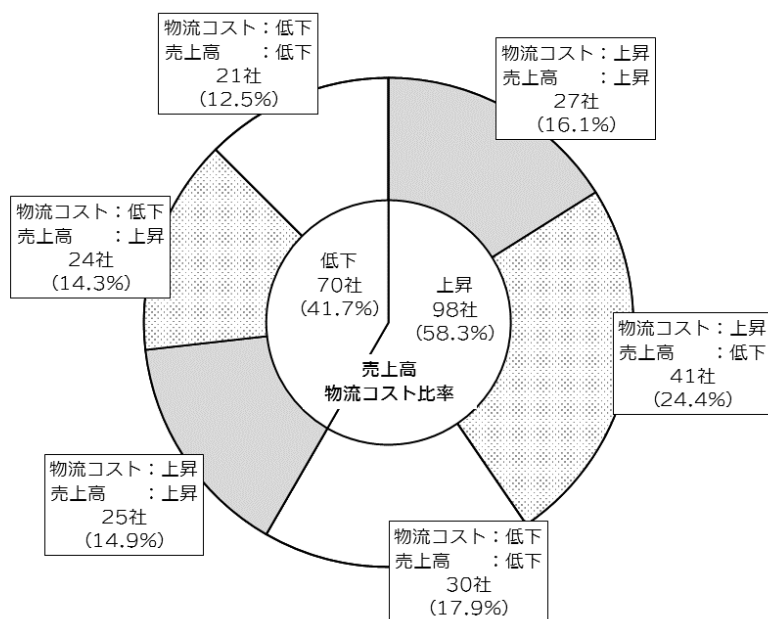


4) 2年連続回答企業を対象とした売上高物流コスト比率の推移

図表3は、2016年度調査結果と2017年度調査結果より、2年連続回答企業（168社。集計対象は製造業、卸売業、小売業、その他）における売上高物流コスト比率、物流コスト、及び、売上高の変化を示している。

売上高物流コスト比率が上昇した企業は98社（58.3%）、低下した企業は70社（41.7%）である。

図表3 連続回答企業の売上高物流コスト比率、物流コスト、売上高の推移



図表4は、2016年度、及び、2017年度の回答状況より、回答企業を①2年連続で回答した企業、②2017年度調査のみ回答した企業、③2016年度調査のみ回答した企業の3グループに分け、それぞれの売上高物流コスト比率（平均値）を示している。

2年連続で回答した企業（168社）の平均値は、4.61%から4.66%へと0.05ポイント上昇している。一方で、2016年度調査のみに回答した企業の売上高物流コスト比率は、2017年度のみに回答した企業の比率を1.09ポイント上回っていた。

図表4 回答企業の違いによる売上高物流コスト比率への影響

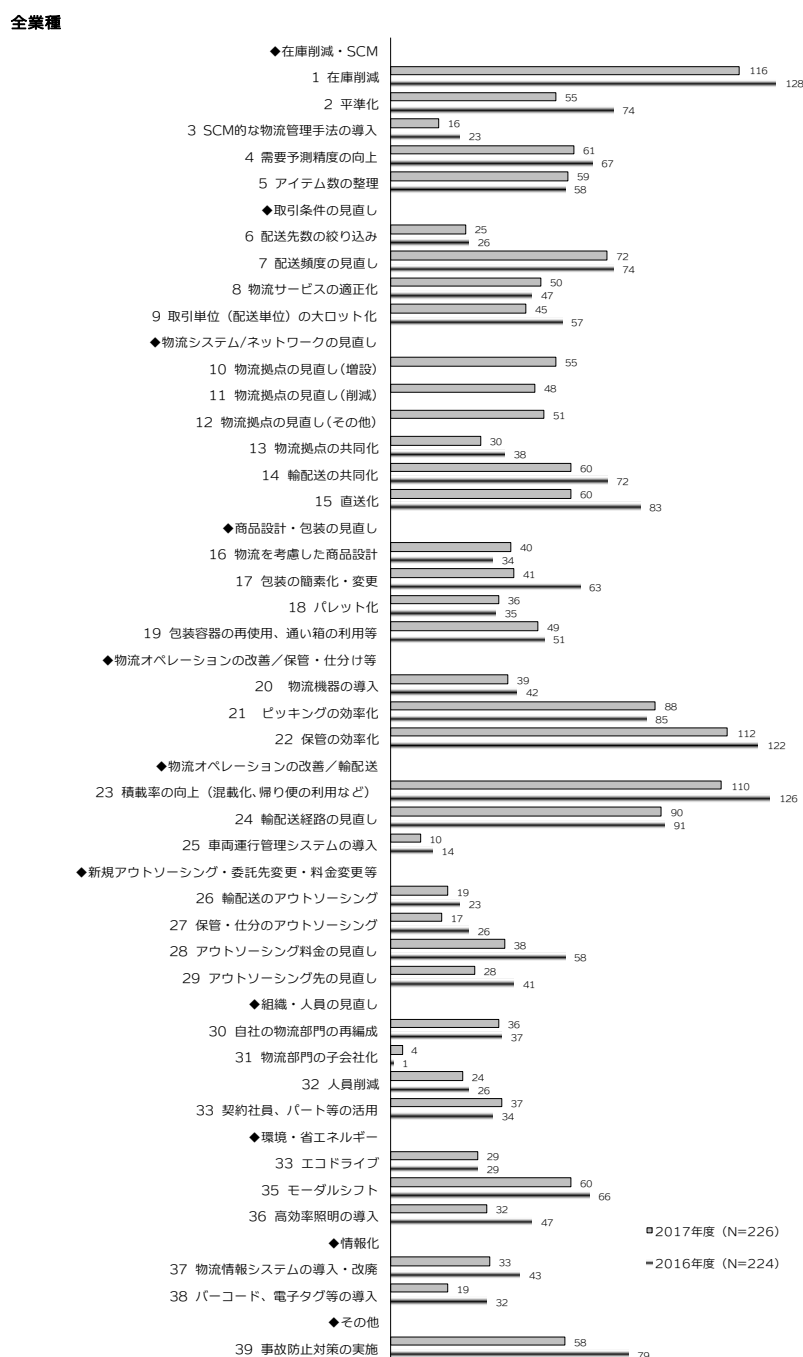
| | 売上高物流コスト比率 | | | |
|--|----------------------|----------------------|---------------|----|
| | 2016年度調査 (a) | 2017年度調査 (b) | (b) - (a) | |
| 全サンプル | 4.97% (回答企業数=221) | 4.66% (回答企業数=219) | -0.31 ポイント | 低下 |
| ① 2016年度調査および2017年度調査に回答した企業（2年連続回答企業） | 4.61% (回答企業数=168) | 4.66% (回答企業数=168) | 0.05 ポイント | 上昇 |
| ② 2016年度調査のみ回答した企業 | 5.79% (回答企業数=48) | - | -1.09 ポイント | 低下 |
| ③ 2017年度調査のみ回答した企業（新規回答企業） | - | 4.70% (回答企業数=45) | | |

2.2 物流コスト削減策

過去1年程度の間に取り組んだ物流コスト削減策について、選択肢から複数選択で回答を得た結果が図表5である。最も多く実施されたコスト削減策は「在庫削減」であった。

注目すべき点をあげるとすれば、2016年度調査以前では毎年50社以上が実施した削減策としてあげていた「アウトソーシング料金見直し」を選択した回答企業が38社にまで減少したことである。物流事業者との価格交渉に変わって、物流現場におけるオペレーションの改善、物流ネットワークの見直し、取引先と調整による輸送ロット・頻度を見直すことなど、ロジスティクスの見地から輸送/物流コストの削減策を検討する企業が増えていると思われる。

図表5 実施した物流コスト削減策（全業種）



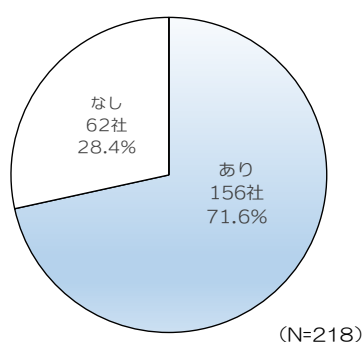
2.3 ミクロ物流コストなどの動向（定性調査）

前年度のアンケート調査より、労働力不足に関連した設問を追加している。今年度は、2017年度における値上げ要請の動向について質問した。

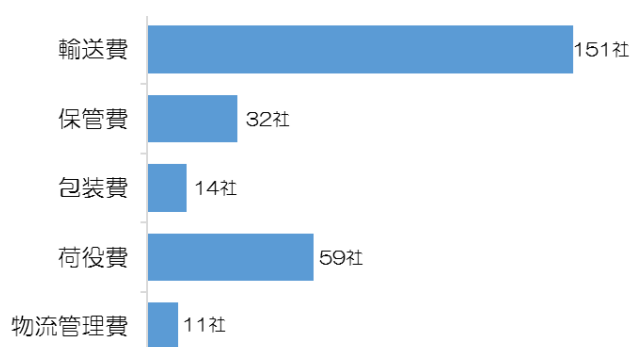
1) 値上げ要請の動向

値上げ要請の有無については、回答企業（218社）のうち71.6%から要請を受けたとの回答を得た（図表6）。値上げを要請された主なコストの種類については輸送費と回答した割合が97.8%で最も多く、荷役費がこれに続いている（図表7）。なお、2016年度調査では60.8%（217社のうち132社）が値上げ要請を受けたと回答していた。

図表6 値上げ要請の有無



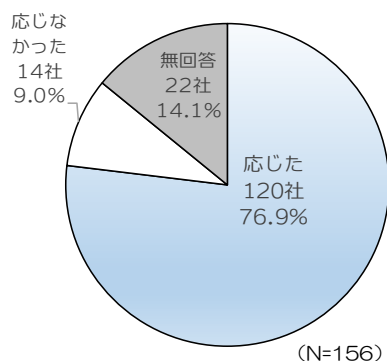
図表7 値上げを要請されたコストの種類



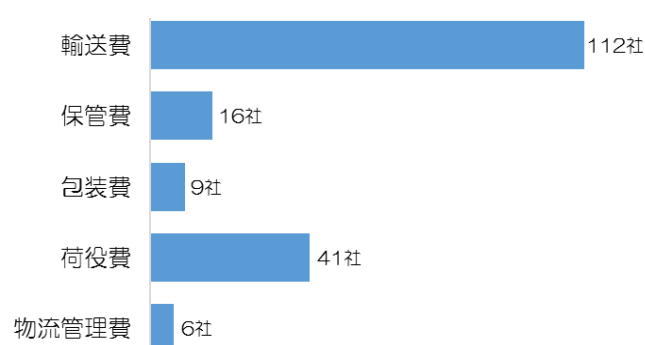
2) 値上げ要請の応否

値上げ要請があったとの回答した企業（156社）のうち、120社（76.9%）の企業が「応じた」と回答した（図表8）。なお、2016年度調査では77.2%（132社のうち120社）が値上げ要請に応じたと回答していた（図表9）。

図表8 値上げ要請に対する応否



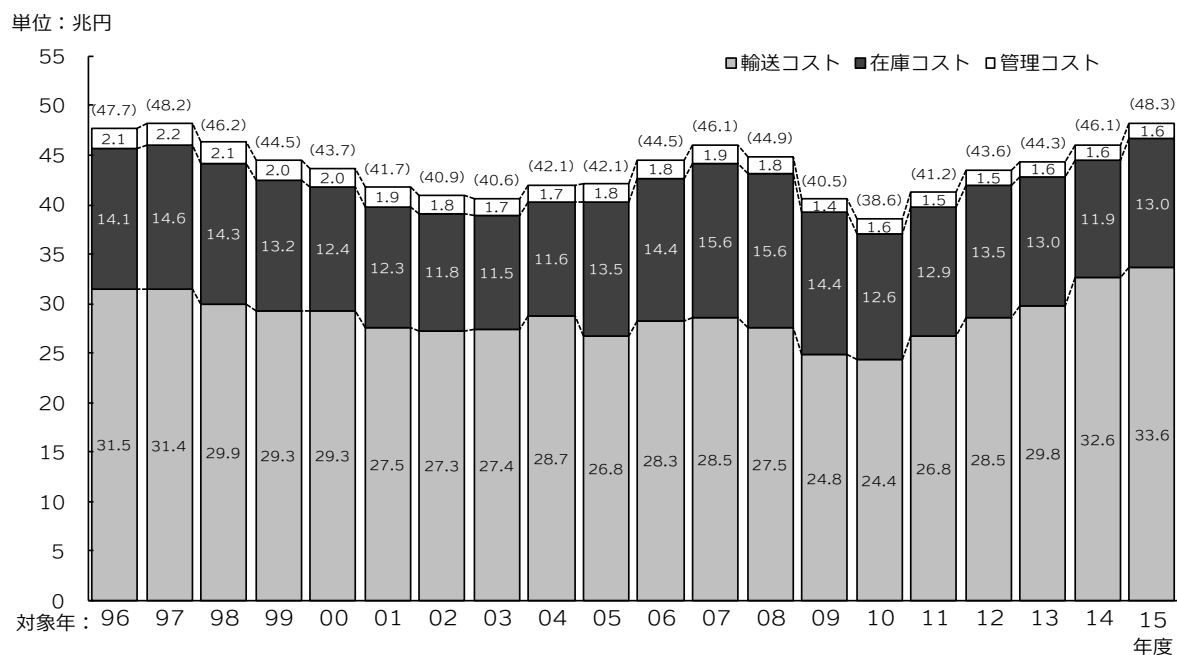
図表9 値上げに応じたコストの種類



2.4 マクロ物流コスト

マクロ物流コストは、公的な統計データなどをもとに、国全体としての物流コストの総額を国民経済的な視点で推計したものである。図表 10 は、日本におけるマクロ物流コストの推移を示したものである。2015 年度のマクロ物流コストは 48.3 兆円であった。

図表 10 マクロ物流コストの推移



本報告書の詳細版は、有名書店*・政府刊行物センターなどで販売しております。

*amazon、紀伊国屋、ジュンク堂、丸善など。一部店舗を除く。

【目次】

第1章 総論

1. 調査の目的
2. 物流コスト管理とその意義

第2章 ミクロ物流コスト（企業物流コスト）

1. 回答企業の構成
2. 売上高物流コスト比率の実態
3. 業種小分類別売上高物流コスト比率
4. 重量あたりの物流コスト
5. 温度帯別売上高物流コスト比率
6. リバース物流コスト

第3章 物流コスト削減策

1. 物流コスト削減策の効果
2. 物流コスト削減事例（効率化の取り組み事例）
個別企業の事例
 - ①物流子会社A社の輸送費削減の取り組み
 - ②大手外食チェーンB社の社内物流の見直し
 - ③製造業C社における物流現場改善の取り組み
 - ④卸売業D社の在庫削減を中心とするIT活用改革の取り組み
 - ⑤製造業E社の海上輸送における共同物流の活用事例
3. 物流コスト削減策の実施状況

第4章 ミクロ物流コストなどの動向（定性調査）

1. 物流コストの動向
2. 物流サービスレベルの動向
3. 労働力不足に関連した値上げ要請の動向

第5章 マクロ物流コスト

1. 概要
2. 推計手順
3. 推計結果

第6章 海外の物流コスト（国際比較）

1. 海外のミクロ物流コスト
2. 海外のマクロ物流コスト

【資料編】

1. 2017年度物流コスト実態調査 調査票
2. 2017年度 物流コスト実態調査 集計結果
3. 実態把握のための物流コスト算定マニュアル

口書誌情報

判型 B5判 約220ページ
ISBN 978-4-905022-12-1
価格 分類コード：C3063
定価： 本体価格 10,000円＋税・送料
編・発行：公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会

2017年度 物流コスト調査報告書【概要版】

2018年4月発行

公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会 編・発行

〒105-0022 東京都港区海岸 1-15-1 スズエベイディウム

電話 03-3436-3191 FAX 03-3436-3190

ホームページ <http://www.logistics.or.jp/>

禁無断転載